

3

日本の内政は外交・安全保障政策を
どう動かしてきたか
—「適応国家」の視点から—

秋田 浩之

はじめに—「適応国家 (Adaptive State)」としての 日本—

日本の内政と外交および安全保障との関係を分析するには、真逆ともいえる2つのアプローチがある。一つは歴代の政治指導者や内閣に焦点を合わせ、それぞれがどのような政治信条を掲げ、政策を組み立ててきたかを追いかける方法である。この方法を演繹法とするなら、もう片方は帰納法である。これは、まず、日本が外交・安全保障上、外部からどのような「衝撃」を受けてきたのか、次に、そうした衝撃に日本の内政や国内世論がどう反応し、どのような対策を政府に求めてきたのか、そして、それが歴代内閣の外交・安全保障政策をどう動かしてきたのか、というような順番で日本の対外政策のプロセスを解き明かす方法である。

このうち、筆者は二つ目のアプローチをとる。なぜなら、日本はあらかじめ固定的な戦略観を描き、それに沿って政策を組み立てる国家ではないからだ。むしろ、外部からもたらされる衝撃を受け止め、それに適用する形で政策を生み出し、実行していく「適応国家」に近い。

長年にわたり米軍の長期戦略を担当した元米国政府高官は、かつて日本について筆者に次のように語った。

「日本は明確な戦略に沿って動くというよりも、大きな衝撃を外部から受け、それに反応する形で進路が決まっていく国家なのではないか。明治維新後の歴史をみると、そう思う」

同高官の指摘は正しいし、そうした日本の特性は決してマイナスではない。日本はエネルギーの大半を輸入し、食料自給率も低い。さらに海に囲まれた島国であり、近隣の中国、ロシア、北朝鮮といった非友好的な核保有国に囲まれている。つまり地政学上、極めて脆弱であり、予測が難しい立地に置かれている。このような条件を考えれば、日本があらかじめ明確な長期戦略を定め、それに沿って歩いていこうとすること自体、無理であり、望ましくもない。そのようなぜいたくが許されるのは米国を含め、ごく限られた超大国だけである。

日本を取りまく外部環境には、あまりにも予測困難な変数が多い。外部からどのような衝撃が襲ってきても柔軟に受け止め、ショックを吸収できる柔軟性を保ち、繁栄と安定を維持する。このような「適応国家」が、日本の戦略的なDNAといえる。実際、日本は17世紀以降、そのようなDNA通りに行動し、大成功を取めることもあれば、国家が滅びる寸前まで行ったこともある。長年にわたって日本を統治していた江戸幕府は、1639年から1853年の間、鎖国政策を続けた。欧州列強がアジアでも植民地を広げつつあったため、日本の国境を閉ざし、独立を保つのが狙いだった。ところが米国などから強い開国要求を突きつけられると、日本は路線を180度転換する。1868年、江戸幕府の崩壊後に生まれた明治政府は開国路線に転じ、急いで西洋文明を取り入れ、近代化に成功した。

その後、日本は英国と日英同盟を結び、1905年、日露戦争にもかろうじて勝利する。日英同盟の締結も、ロシアの南下に対抗し、生き残るための「適応戦略」だっ

た。ところが20世紀初頭、清朝崩壊によって中国国内に「力の空白」が生まれると、日本は自分が帝国になる道に向かう。その結果、1941年に英国・米国を敵に回して開戦し、壊滅的な敗北を喫する。1950年代以降、日本は再度路線を急転換し、第二次世界大戦で死闘を繰り広げた米国と和解し、同盟関係を結ぶ。その後、日米同盟は強化され、現在に至っている。

鎖国、開国・西洋文明導入、日英同盟、対英米戦争（第二次世界大戦）、そして日米同盟……。こうしてみると、日本の対外戦略は全く脈絡がないように映る。だが、実際にはそうではない。日本は外部環境の変化に適応し、その時々で最良と考えた外交・安全保障政策をとってきたのである

本稿では、日本が適応国家であるという前提に立ち、世論や内政がどのように外交・安全保障政策に影響を及ぼしてきたのかを分析する。具体的には、2010年以降、日本に大きな影響を及ぼした4つのケースに光を当てて考察する。

第一は、ロシアがウクライナ侵略を始めた2022年2月下旬から、現在に至る時期である。第二は、時計の針を2010年に戻し、尖閣諸島をめぐる日本と中国が対立を深め、一触即発の危機に陥った時期を取り上げる。第三は2012年から2016年にかけての変化である。オバマ大統領は2013年、米国はもはや「世界の警察官」の役割を担わないと公言した。その後、中国は南シナ海で軍事拠点をつくり始め、ロシアのプーチン大統領がウクライナのクリミア併合を強行した。第四は2017年から2021年にかけてのトランプ政権の時代である。同盟関係を米国にとっての財

産ではなくお荷物と考えるトランプ大統領の出現は、日本にとっても極めて深刻な危機であった。

2022年2月24日—ロシアのウクライナ侵略、日本世論に激震—

ロシアによる2022年2月24日のウクライナ侵略は、日本の世論と内政に極めて大きな衝撃をもたらした。遠く離れた欧州方面での戦争とはいえ、日本が受けたショックの大きさでいえば、第二次世界大戦後最大級といってもよいだろう。核兵器を大量に保有する大国がいきなり隣国に全面侵攻する事態は、大戦後初めてのことからである。

岸田政権は主要7か国（G7）のメンバーと協調し、相次いで厳しい経済制裁を積み重ねて現在に至っている。ロシアの中央銀行や企業の資産を凍結し、重要品目の輸出入も制限した。さらに大きいのは、プーチン大統領やラブロフ外相らも制裁対象に加えたことだ。事実上、プーチン大統領が権力にとどまる限り、日本はロシアを外交の相手としない決定を下したに等しい。

これらの措置について、日本の世論は直ちに強い支持を示した。日本経済新聞の世論調査（2022年4月22～24日に実施）によると、岸田政権が発動した対ロシア経済制裁について「適切」（44%）、「さらに強めるべき」（42%）の回答を合わせると、9割近くに上った。さらに、ウクライナから避難する人々を日本に受け入れることについても「賛成」が90%に上った。移民や難民の受け入れに極めて慎重な日

本の現状を考えると、信じられないほど高い支持率である。日本政府の高官は「日本の世論が圧倒的に強い支持を示してくれたおかげで、政府は異例の速さでウクライナ避難民の受け入れに動くことができた」と振り返る。エネルギー価格の上昇など、ロシア制裁に伴う日本への経済的な影響は広がっているが、対ロ制裁への支持は大きくは揺らいでいない。

世論の強い反応は、ロシアへの怒りや反発だけが理由ではない。「ロシアの暴挙を許せば、中国もより強気になり、台湾海峡などで強硬に振る舞ってしまう」（日本の安全保障当局者）という、中国に対する切迫感があることも理由である。岸田文雄首相は「今日のウクライナは明日の東アジアだ」と重ねて警告し、ロシアの侵略が中国にも「伝染」しかねないという危機感を示しており、日本の有権者も同様の懸念を強めている。

こうした世論は日本の内政に変化をもたらし、対外政策にも大きな影響を及ぼしつつある。結論から言えば、日本の安定に不安を強める有権者が増えたことで、日米同盟や日本の防衛力の強化をかかげる保守政党への支持が一段と強まっている。

その潮流が明確に表れたのが、2022年7月10日の参院選だ。政権党である自由民主党は63議席を獲得し、改選議席の過半数を単独で確保し、大勝した。自由民主党は選挙公約で防衛費の増加をかけた、GDP比で2%以上にすると明記し、その目標に向けて5年以内に抜本的に防衛力を強化すると約束した。さらに抑止力を強めるため、自衛隊に「敵基地攻撃能力」を保有させる方針を示していた。

参院選では、自由民主党だけでなく、自衛力強化や憲法改正に前向きな野党「日本維新の会」も大きく議席を伸ばした。逆に、これらに慎重ないし反対しているリベラル系の立憲民主党と共産党は議席を減らした。これにより、参院内で保守政党が重みを増し、少なからぬ影響を対外政策に及ぼすだろう。

朝日新聞と東京大学谷口将紀研究室の共同調査によると、参院選後、防衛力強化について賛成する参院議員が73%となり、前回2019年の47%から急増した。自衛隊保持が明記されていない現行憲法についても、改憲を支持する参院議員が62%に増えた。具体的な改憲内容としては、「自衛隊保持の明記」に加えて、現行憲法では規定がない「緊急事態条項」の新設などが多くを占めた。

日本の国会は衆院、参院の二院制であり、条約締結の承認などは衆院が優越性を有する。岸田政権（自由民主党）は2021年10月の衆院選でも勝利を取っている。このため参院と同様、衆院でも防衛力や日米同盟の強化を支持する保守系議員が大きな勢力を占める。

近年、中国軍の台頭や北朝鮮の核武装によって、日本の世論や政界では日本の安全保障環境の悪化への懸念が深まっている。ロシアの侵略によってこうした不安がさらに強まり、防衛力と同盟強化の政策がさらに加速するとみられる。

その一環として、日本は、2022年12月、戦後最大の防衛力の増強を決定した。防衛予算を2023年度から2027年度にかけて約2倍に増やし、現在、国内総生産（GDP）の約1%にとどまっている防衛予

算を2027年には約2%にすること、さらに、中長距離の巡航ミサイルをはじめとして、自衛隊が初めて本格的に「反撃能力」を保有する方針も決定した。

これに伴い、日米同盟の役割分担も変わっていくことになる。従来は、自衛隊は守りの「盾」に徹し、攻撃という「矛」の機能は米軍に頼ってきたが、今後は、自衛隊がある程度は「矛」を担う分業体制に変わっていくだろう。主要メディアによる世論調査では、これらの政策決定についておおむね過半数の人々が支持している。ロシアの侵略に加えて、台湾海峡での緊張の高まりが日本の安全保障観を変えつつあることの表れである。

2010～2012年——日中間の長期対立の始まり——

ここまで、日米同盟の一層の強化に動く日本の流れをみてきた。だが、この潮流は必ずしも一直線に進んできたわけではない。日本は、いったん異なる路線に進み、挫折した経験がある。これが日本の世論や政治家に強いトラウマと教訓を残し、現在の路線につながっている面がある。その挫折を見るため、2009年時点の日本に視点を戻してみよう。

同年8月30日、野党第一党である民主党が衆院選で圧勝し、自由民主党から政権を奪った。日本で政権が交代するのは約15年ぶりであり、民主党代表の鳩山由紀夫氏が首相に就いた。民主党は労働組合を支持基盤の一つにしており、自由民主党よりもリベラルな立場をとる。このため、同党は、公約で「緊密で対等な日米関係」を目指し、在日米軍に特別な待遇を認め

る日米地位協定の見直しや沖縄米軍基地の縮小を訴えた。

鳩山路線をひと言でいえば、日中の融和を進める一方で、日米同盟への依存を減らすという路線である。米軍の抑止力に大きく依存しなくても、対話によって中国と良好な関係を保てるという幻想に立っていた。鳩山氏は1990年代後半に「常時駐留なき日米安保」という構想を掲げ、米軍が日本に常駐しなくても、ミサイル防衛網を完備すれば、日本の安全を保てるという考えを披露していた。しかし、米軍の抑止力を軽視した鳩山路線はうまく機能せず、世論の支持も得られなかった。沖縄の米軍基地問題をきっかけに、鳩山首相下で日米関係は著しく冷え込み、最後は献金問題が追い打ちとなって、鳩山政権は8か月余りで退陣を強いられた。

傷ついた日米関係を引き継いだ菅直人首相は、翌2010年9月、極めて重大な日中危機に直面する。9月7日、尖閣諸島周辺からの退去を求めた海上保安庁の巡視船に対して中国漁船が衝突し、海上保安庁が漁船の船長らを逮捕したことがきっかけとなった。

尖閣諸島は、日本が領土として実効支配し、統治下に置いているが、中国側も領有権を主張しており、日中間にくすぶる火種の一つだった。中国側は、「尖閣は中国固有の領土」と猛反発し、閣僚級の往来停止や日本人の拘束、レアアースの輸出停止など、異例の強硬措置に出た。さらに中国国内では反日デモが燃え広がり、日系スーパーなどが襲撃を受けるなど、日中関係は冷え込んだ。

一見すると尖閣問題が招いた日中危機の

ように映るが、元凶は日米関係の悪化にあった。鳩山政権で生まれた日米同盟の亀裂を見透かした中国が、漁船衝突事件をきっかけに尖閣諸島への圧力を強め、対日強硬路線に出た。中国はこの事件を契機に、公船や漁船を定期的に尖閣諸島の領海に送り込むようになり、現在に至っている。

この危機は、日本の世論の対中観を著しく悪化させた。読売新聞と中国の週刊誌「瞭望東方週刊」（中国新華社発行）が実施した日中共同世論調査（2010年10月下旬）によると、日本人が軍事脅威を感じる国（複数回答）としては中国が79%に上り、北朝鮮の81%と並んだ。一方で、日本にとって重要な国を聞いたところ、米国（60%）が中国（27%）を大きく上回った。日米安全保障条約が地域の平和と安定のために「役立っている」と考える人も75%を占めた。尖閣諸島をめぐる日中の緊張が高まるなか、日米安全保障条約への支持がより強まったといえる。

民主党政権時代、日中の亀裂をさらに決定づける危機が起きた。菅直人内閣を継いだ野田佳彦内閣において2012年9月11日、日本政府が尖閣諸島を国有化したことが発端だ。日本政府は当時、島を地権者から賃借し、管理していた。ところが同年4月、右派政治家として知られる石原慎太郎東京都知事は、地権者から島を購入する計画を発表し、実現に動いていた。野田内閣はこれが中国を刺激しかねないと危惧し、石原知事に先んじて国有化したのだ。ところが、中国は猛反発し、反日デモが再び中国全土に広がった。日系のスーパーや工場は焼き打ちに合った。中国が多数の公船を尖閣諸島周辺に送り込み、日中紛争の危険すら指摘された。

日本の世論は中国への反発と不信感をさらに深め、日本経済新聞が実施した世論調査（2012年9月下旬）によると、66%が国有化を「評価する」と回答した。国有化後、中国公船が尖閣諸島の領海侵入を繰り返し、中国で反日デモが拡大している問題については、日本政府が「中国に強い態度で臨むべきだ」との回答が56%に上り、「日中関係改善を重視すべきだ」との回答（37%）を大きく上回った。

民主党政権は結局、2012年12月の衆院選で敗北し、3年3か月ぶりに自由民主党が政権を奪還した。民主党は野党に転落するだけでなく、第二党の座すら危ぶまれるような歴史的惨敗を喫した。

この自由民主党の政権復帰を後押ししたのが、日本世論の対中危機感の強まりだった。日本の安全保障を守るには保守政党である自由民主党を政権に戻す必要がある。それにより日米同盟を立て直し、日中のパワーバランスを修復しなければならない、という空気が世論に広がり、安倍晋三総裁が率いる自由民主党政権の復活につながった。2012年12月、安倍氏は首相に返り咲き、最長政権への道を歩み始めた。

2012～2017年—「世界警察」をやめた米国—

リベラルな民主党から政権を取り戻した保守の自由民主党の安倍晋三首相は、2013年から日米同盟の立て直しに取りかかった。まず取り組んだのが、中国側に傾いた日中のパワーバランスを改善するための海上保安庁と自衛隊の体制強化である。

安倍首相は、2013年度予算の編成で、それまで減少を続けてきた防衛予算を11年ぶりに増額に転じさせた。自衛隊の装備や人員を定める防衛大綱や中期防衛力整備計画についても、当時の計画をいったん中止し、中国や北朝鮮の軍事情勢を踏まえて、全面的に刷新することを決定した。安倍首相の在任中、防衛予算は一貫して増え続け、2012年度（当初予算）は約4兆6千億円だったが、2022年度には5兆4千億円に増えた。補正予算で計上した予算を合わせると、日本の防衛費は6兆円台に達している。

これに合わせて安倍首相が着手したのが海上保安庁の強化である。予算を大幅に増やし、尖閣諸島の警備を強めるため、大型巡視船や新型ジェット、無人機（ドローン）の導入を進めた。海上保安庁の大型巡視船は2021年秋までに70隻規模に増え、隻数ではなお中国の約半分にとどまるが、安倍政権下でのこ入れにより尖閣諸島を24時間監視する体制はほぼ整った。

民主党前政権の失敗を目の当たりにしていた日本の有権者は、安倍政権の発足当初からこれらの政策を強く支持した。その表れが、2013年7月の参院選である。自由民主党と連立政権の一角を占める公明党が圧勝し、衆参両院で過半数を確保した。

ただ、当時の日本の外部環境はより厳しくなっていた。アフガニスタンとイラクでの長引く戦争に疲れ、米国の内向き志向が鮮明になっていた。特に、安倍首相が懸念を強めたのが、米国が「世界の警察官」としての役割を公式に放棄してしまったことだ。

2012年1月、オバマ政権は新国防戦略で、2つの大規模紛争に同時に対処できる能力を確保する「二正面作戦」を断念した。さらに2013年9月、オバマ大統領はシリア問題についての演説で、「米国は世界の警察官ではない」と公言してしまった。安倍首相はこれを受け、米国に「おんぶに抱っこ」の外交・安全保障政策では、将来、日米同盟の存続が危ぶまれるという懸念を抱くようになる。

2014年初め、そんな日本に衝撃を与える動きが南シナ海で起きた。中国が南シナ海の7つの岩礁を埋め立て、軍事拠点を建設し始めた。翌2015年5月までに軍事拠点の面積は約8平方キロメートルに膨らんだ。現在までに軍用機が使える滑走路やレーダーなどが設置され、事実上、中国軍の軍事基地になっている。米シンクタンクなどの推計によれば、世界で取引される貿易商品の約4分の1が南シナ海を行き来している。日本が中東から輸入する原油のほぼすべても南シナ海を通る。安倍政権は中国による軍事拠点の建設に対し、繰り返し懸念を表明した。G7首脳会議や東アジアサミットなどでも米欧と連携し、問題を提起した。

日本の懸念をさらに増幅させたのが、米国の対応だ。オバマ政権はこの間、中国の行動を言葉で批判したが、軍事拠点の建設を阻止する行動には出なかった。中国をけん制するため、軍事拠点の12海里内に米軍艦を定期的に送り込む作戦に出たが、中国側の怒りを買うと、その頻度も落としてしまった。オバマ政権のこうした対応を見透かすように、中国は東・南シナ海で軍拡を進めていた。さらに、北朝鮮もミサイル発射や核実験を続け、核ミサイルの開発を加速していた。

こうした状況を踏まえ、安倍首相は、2014年7月、日本の安全保障政策を大きく転換する決断に踏み切る。日本が集団的自衛権を発動できるよう、戦後初めて憲法第9条の解釈を変更したのだ。集団的自衛権は、日本の同盟・友好国が攻撃を受けた場合、日本が直接攻められていなくても武力で反撃する権利だ。それまでの歴代内閣は、日本は集団的自衛権を保有しているが、行使できないという憲法解釈を貫いてきた。この憲法解釈に基づき、日本政府は仮に日本周辺をパトロールする米軍艦船が第三国から攻撃されても、日本が攻撃されていなければ、米軍と一緒に戦うことはできないという立場をとっていた。

安倍首相はこの状態を改めるため、2014年7月の閣議決定により、次のような趣旨の憲法解釈の変更に踏み切った—日本の安全保障環境の変化により、他国への武力行使であっても日本の存立を脅かすことが現実起こり得る。密接な関係にある他国が攻撃され、日本の存立が脅かされる場合には、集団的自衛権を発動し、日本も反撃できる—。さらに2015年春、安倍政権は新憲法解釈を自衛隊の運営に反映させるため、これらの内容を盛り込んだ安全保障関連法を国会に提出し、成立に動いた。

集団的自衛権の行使容認は戦後の安全保障政策を大転換する決定であり、内政的に大きなリスクを伴った。案の定、日本の政界は大揺れとなった。主な野党各党は、「専守防衛」の原則を安倍内閣が壊し、「戦争できる国」に日本を変えようとしていると猛反発した。最大野党である民主党の枝野幸男幹事長は、「立憲主義に反する戦後最悪の法案だ」と強調し、同法成

立に動く安倍内閣は「理性を失い、暴走状態だ」とまで非難した。同法案の国会での審議は紛糾し、衆院、参院での審議時間がそれぞれ100時間以上という異例の長さになった。それでも、安倍内閣は最終的に野党側の反対を押し切り、2015年9月に同法を国会で可決、成立させたのである。

日米同盟の強化を支持する日本の世論も、集団的自衛権の行使容認をめぐる賛否が分かれた。日本が「戦争に巻き込まれてしまう」という不安が大きな原因であった。安全保障関連法案の国会審議中、全国各地で大規模な反対集会やデモが開かれた。同法の成立直後の2015年9月に日本経済新聞が実施した世論調査では、集団的自衛権の行使に賛成する人は28%にとどまり、反対が53%を占めた。

これにより、安倍内閣の支持率も下がった。2015年5月には50%だった支持率が、安全保障関連法案が成立した直後には40%に急落してしまった。安倍首相の側近によれば、安倍氏は国民に不評を買うことは覚悟のうえで集団的自衛権の行使容認に踏み切った。日本周辺で米軍が攻撃されているのを日本の自衛隊が傍観すれば、米軍によるアジアへの関与を持続することはできず、日米同盟は崩壊してしまうという危機感が彼の背中を押ししたのである。

集団的自衛権問題では世論の反発を浴びた安倍首相だが、その後、支持率は徐々に回復した。アベノミクスをはじめとする景気対策や経済政策の効果が直接の原因だ。それに加えて、日米同盟を維持するため、集団的自衛権の行使容認はやむを得ないという理解が世論の間に徐々に浸透していったことも見逃せない。安倍

首相は翌2016年7月の参院選で圧勝し、連立政権を組む公明党と合わせ、3分の2を超える議席を獲得した。さらに2017年10月の衆院選でも圧勝し、やはり与党で3分の2超の議席を確保している。

この間、安倍内閣は、内政上もう一つ大きな功績を残した。外交・安全保障政策の司令塔として、首相や主要閣僚が参加する国家安全保障会議（日本版NSC）を2013年12月に創設したことだ。さらに、NSCの運営に当たる国家安全保障局（NSS）も翌2014年1月に立ち上げ、外務・防衛両省、および警察庁や自衛隊から優秀な人材を引き抜いた。

これらが発足したことで、日本の政策決定は大きく改善した。第一に、外務・防衛両省、警察庁、経済官庁などの縦割り体質の弊害が是正された。従来は、危機や事件が起きると各省庁の調整に時間がかかり、政策決定に遅れが出たが、NSCとNSSが司令塔役を果たすようになり、政策決定が非常に円滑になった。第二に、政府内のインテリジェンスの共有が進んだ。日本政府のインテリジェンス部局は、外交情報を集める外務省、駐在武官や電波情報をまとめる防衛省、偵察衛星を運用する内閣府、治安情報を担う警察庁などに分かれる。従来、重要情報を各省庁が抱え込み、十分に共有されない体質があったが、NSSが生まれたことにより格段に状況は改善し、現在に至っている。

2017～2021年——トランプ政権の日本への衝撃——

2017年11月、新たな衝撃が日本を襲った。同盟を重視しないトランプ氏が米国

大統領選で勝利した。トランプ氏は大統領選の最中から、日米同盟を批判する言葉を放ち続けていた。例えば、「米国が攻撃されても、日本は何もしない、不公平だ」と指摘した。在日米軍について「（米軍の駐留経費は日本が）全額支払うべきだ」と発言したこともある。過去にこれほど露骨に日米同盟を批判した米国大統領はいない。米国が日本の防衛義務を負う代わりに、日本は米軍に基地を提供し、駐留経費についても少なからぬ負担をしている。米側からみれば、多少の不満はあっても、同盟を維持する恩恵のほうが大きいという認識が共有されていた。

日本の世論は大きな不安を抱いた。2017年1月下旬、トランプ氏の就任後に読売新聞が実施した世論調査によると、今後の日米関係について「不安の方が大きい」との回答が70%に上り、「期待の方が大きい」はわずか4%にとどまった。他方で、日米同盟への支持は根強く、政府として同盟重視の政策を「維持すべきだ」という回答が60%を占め、「見直すべきだ」（34%）を大きく上回った。

こうした不安は世論だけでなく、安倍内閣や日本政府内にも広がった。トランプ大統領への対応を誤れば、本当に日米同盟が壊れてしまうという危機感を安倍首相は強めた。トランプ大統領の在任中、安倍首相が開いた会談は14回に及んだ。日本政府関係者によれば、トランプ氏はほぼ毎回の会談で、日米同盟について「不公平だ」と不満をぶつけ続けた。

トランプ大統領の不満は主に2つに分かれる。第一に、日本が自国防衛の責任を果たさず、米軍にただ乗りしているという批判だ。会談でトランプ氏にこの点を執

拗に突かれた安倍首相は、「そんなことはない。自分は支持率を大きく下げてまで（日本の集団的自衛権行使を可能にする）安保関連法を通したんですよ」と、激しく言い返す場面があった。

第二のトランプ氏の不満は、日米同盟の経済コストに関するものだ。在日米軍の駐留経費を日本がすべて負担すべきだというだけでなく、アジア太平洋に展開する米軍戦力の費用も日本などが負担するよう求めた。北朝鮮危機が高まった2017年には、トランプ大統領は安倍首相に、「空母3隻を（朝鮮半島周辺に）派遣するには巨額の費用がかかる。日本はもっと面倒を見て欲しい」と迫ったこともある。

安倍首相はトランプ氏の発想は必ずしも突飛なのではなく、多かれ少なかれ、米国内の世論の一部を反映していると受け止めた。米ユーラシア・グループが2019年11月に公表した米世論調査によれば、アジア駐留米軍を減らすべきだという人は57.6%に上ったのだ。

複数の政府・自由民主党関係者らによると、安倍氏は日米同盟の先行きへの危機感について、内部の会議で次のように語っていたという。

- 北朝鮮の核武装や中国軍の増強で、日本防衛に伴う米国のコストと危険はかなり高まっている。
- 日本防衛のコストとリスクが高まった分、日本がより多くの貢献をしなければ、日米同盟による抑止力は損なわれる。
- 日本が防衛力を強化する努力を怠れば、米国の有権者はいずれ、日本の防衛義

務を負うことに納得しなくなる。

こうした危機感に基づき、安倍政権は、日米同盟の強化に加えて、他の友好国との連携拡大にも乗り出す。2016年8月、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」戦略を打ち出した。太平洋とインド洋にまたがる地域で、法の支配や価値を共有する国々と連携する構想だ。日米という線状の同盟を補完するため、米国以外の友好国とも協力を深め、面状の安全保障協力網を築こうという発想である。

安倍首相は、米国に加えて豪州、インド、東南アジア諸国にも協力を呼びかけ、賛同を促した。とりわけ、米国、豪州、インドとは日米豪印戦略対話（QUAD）と呼ばれる4か国の枠組みを構築し、協力を深めた。2017年7月にはブリュッセルの北大西洋条約機構（NATO）本部を訪れ、インド太平洋戦略の連携を欧州にも呼びかけた。その後、フランスや欧州連合（EU）なども独自のインド太平洋戦略を打ち出し、FOIPは主要国の間で戦略のキーワードになっていく。

こうした積極的な外交・安全保障政策は、内政上も安倍首相に有利に働いた。安倍政権は2017年の衆院選、2019年の参院選でも自由民主党を率いて連勝し、2020年9月まで7年半以上、政権を維持した。安倍氏は2006年から2007年の第一次政権、2012年から2020年の第二次政権を合わせると、通算の在任日数は3,188日となり、憲政史上最も長かった。第二次政権以降の連続在任日数も2,822日と歴代最長である。

おわりに

ここまで日本の外交・安全保障政策を振り返りつつ、内政との関係を見てきた。冒頭でも触れたように、日本は地政学上、中国、ロシア、北朝鮮に囲まれ、資源を持たない脆弱な条件下にある。このため、日本は、外部環境の変化に適応しながら、対外政策を設計・実行せざるを得ない。民主党の鳩山政権から岸田政権までの歩みを振り返ると、その特色が改めて浮き彫りになったといえる。

日本の有権者も、日本の地政学上の脆弱性を本能的に理解している。そこで、ラディカルな外交・安全保障政策よりも、外部の変化に手堅く適応する路線を指導者に求める傾向が、近年特に強まっている。

そのような有権者のニーズから遊離し、失敗に終わったのが鳩山政権であり、大きな成功に導いたのが安倍政権といえる。両者を隔てるのは、国際環境と日本の国力に関するリアリズムの有無だ。鳩山首相は、外交・安全保障上、対米依存を減らしても、対話と協力によって中国と共存できると考えた。リベラルな発想が根底にあるが、現実には機能しなかった。

これに対し、安倍首相は徹底したリアリズムに基づき、政策を進めた。中国と共存するには日米同盟を強化し、パワーバランスを安定させなければならないと理解し、その通りに動いた。米国との結束を優先し、彼自身の右派的な政治信条や歴史観は全面に出さず、抑制を効かせた。周辺国だけでなく米欧の感情にも配慮し、東京裁判のA級戦犯が祀られる靖国神社には、結局1回しか参拝しなかった。終戦70周年の2015年8月には、第二次世界大

戦中の日本の行為について「痛切な反省と心からのお詫び」を表明する談話を発表した。

安倍首相のリアリズムを優先した内政および外交・安全保障政策を日本の有権者は支持した。そして、安倍政権時代に外相を長く務めた岸田首相も、安倍路線を継承している。ロシアのウクライナ侵略や中国の軍拡、北朝鮮の核武装によって日本の環境が厳しさを増す中、こうした日本世論の傾向はこれからも変わらないだろう。

参考文献

秋田浩之 (2008) 『暗流—米中日外交三
国志』 日本経済新聞出版

秋田浩之 (2016) 『乱流—米中日安全保
障三国志』 日本経済新聞出版

Richard J. Samuels (2007), *Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia*, Ithaca, NY and London: Cornell University Press

Richard J. Samuels (2003), *Machiavelli's Children: Leaders and Their Legacies in Italy and Japan*, Ithaca, NY and London: Cornell University Press

Giulio Pugliese and Aurelio Insisa (2016), *Sino-Japanese Power Politics: Might, Money and Minds*, London: Palgrave Macmillan

Sheila A. Smith (2019), *Japan Rearmed: The Politics of Military Power*, Cambridge, MA: Harvard University Press

秋田 浩之（あきた・ひろゆき）

日本経済新聞社コメンテーター



1987年日本経済新聞社入社。流通経済部、政治部、北京支局、ワシントン支局などを経て、2009年9月から、外交・安全保障担当の編集委員兼論説委員。2016年10～12月、英フィナンシャル・タイムズに出向し、「Leader Writing Team」で社説を担当した。2017年2月より現職。外交・安保分野を中心に、定期コメンタリーを執筆する。優れた国際報道に与えられる2018年度のボーン・上田記念国際記者賞を受賞。著書に、米中日関係の現状と行方を分析した「乱流—米中日安全保障三国志」（2016年、日本経済新聞出版社）、「暗流—米中日外交三国志」（2008年、同）がある。87年3月、自由学園最高学部卒。91年、米ボストン大学大学院修了（国際関係論）。2006～2007年、米ハーバード大学日米関係プログラム研究員。